

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	38435
事業名	奨学金返還支援費					
評価担当課	所属名	経)産業振興部 雇用労働課				
	課長名	佐々木 薫	担当者名	平田・藤田	電話番号	011-211-2278
施策名	主	将来を担う創造性豊かな人材の育成・活用				
	副					
アクションプラン	● 対象      ○ 対象外		戦略ビジョン	○ 対象      ● 対象外		
事業の性質	○ 経常経費      ● 臨時的経費					
	○ 内部管理      ○ 法定経費      ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営      ● 一部委託      ○ 全部委託      ○ 補助助成      ○ その他				
	目的	短期	本事業をきっかけとして、連携中枢都市圏内の企業を知る機会を創出する。			
		長期	若者の地元定着を促進する。			
	取組内容	奨学金返還支援を行うことで、連携中枢都市圏内の企業を就職先として選択する若者を増やし、道外への転出抑制を図る。 定員は毎年100人と設定し、年間最大180千円を3年間(最大540千円)を上限として返還支援を実施。市が認定する企業に就職して1年経過した後、返還した奨学金を補助する。企業に対しては、市が支給する半額の寄付を募り、応分の負担を求めていく(保育士等を採用する法人については例外あり。)				
	実施結果	交付対象者数:91名 認定企業数:188社(累計)				
事業実施における工夫点	北海道新聞への掲載や札幌商工会議所のダイレクトメール等を活用するほか、他事業の合同企業説明会やセミナーで本事業の案内を行うなど、費用を抑えたうえで効果的な事業周知を実施					
対象者	さっぽろ圏内での就職を希望する大学生、さっぽろ圏内の企業			開始	令和2 年度	終了      0      年度
関連法令・条例・要綱等						
他都市の状況	・仙台市:市が認定する企業へ就職した場合に、年間最大18万円を3年間支給。支援に必要な経費は企業と市が折半 ・神戸市:市が指定する業種へ就職し、3年以上の勤務及び市内への定住をした場合に、奨学金1/2相当額(上限150万円)を支給 ・北九州市:市が認定する企業等へ就認定企業等からの半額寄附はさっぽろ圏人材育成・確保基金に造成職した場合に、年間最大18万円を3年間支援					

## ◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	1,027	1,000	924	17,000
うち特定財源	0	0	0	15,300
人工	0.7	0.7	0.7	0.7
人件費	5,040	5,040	5,040	5,040
計(事業費+人件費)	6,067	6,040	5,964	22,040
事業費の内訳	令和3年度決算	企業及び支援対象者向けのチラシ・ポスターの作成、配布等924千円		
	令和4年度予算	企業及び支援対象者向けのチラシ・ポスターの作成、配布等1,700千円 交付対象者への補助金15,300千円		

## ◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名								
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定					
活動指標2	指標名								
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定					
成果指標1	指標名	圏域内企業への就職者							
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標					
	86	100	91	100					
成果指標2	指標名								
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標					
項目	判定	理由							
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	定員には達しなかったものの、交付対象者は91名と定員の9割を超える申請があった。認定企業数は、累計で188社と順調に増えているものの、やや鈍化傾向が見られるため、事業周知を強化していく必要がある。							
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	ウィズコロナを見据え、現在は採用活動を控えている企業が再開すれば、認定企業も増え、支援対象者からの応募も定員に到達すると考えられるので、事業規模は適切である。							
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	直営により事業を実施することで、関係機関での周知が行いやすく、費用を抑えた広報活動を行うことができた。							
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	支援対象者へのアンケートでは、62.1%が本事業が勤務先企業に就職する決め手に「大いになった」「多少なった」と回答しているほか、98.5%が支給金額が妥当と回答している。							
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input checked="" type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外    市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映								
今後の改善点	認定企業は中小企業であるため、採用計画上、毎年採用を行わない企業も一定数存在する。認定企業数を伸ばすことが、交付対象者の増加にも繋がるため、企業向けの広報に注力していく必要がある。								
前回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし								
今年度取り組んだ見直し内容	認定企業数を伸ばすため、採用活動に積極的な企業が登録している他事業のメルマガで事業周知を実施		見直し効果額 (前年度)	0	千円				
今回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし								
評価の理由	費用を抑えて効率的に広報を行うことができ、交付対象者は昨年度よりも5名増加の91名となった。								
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止 認定企業及び支援対象者を増やすことができるよう、引き続き他事業と連携し周知広報を行う。							
	予算	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> その他 引き続き認定企業を増やすために広報費を強化するほか、令和3年度交付対象者への補助金に係る予算を要求する。		見直し効果額	0 千円				